

法人名：

秋田県土地開発公社

設立年月日 昭和48年4月20日

1 法人の概要

| | | | | | | | |
|-------------------|--|-----|-----------|-----------|--------------------|-------|----------|
| 代表者職氏名 | 理事長 小野 潔 | 資本金 | 100,000千円 | 県出資等額及び比率 | 100,000千円 (100.0%) | 所管部課名 | 建設部建設政策課 |
| 設立目的 | 公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地、公用地等の取得等を行うことにより、公有地の拡大の計画的推進を図り、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として、全額秋田県出資で設立した。 | | | | | | |
| 事業概要 | ・ 公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分 ・ 国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん | | | | | | |
| 関連法令、県計画 | 公有地の拡大の推進に関する法律 | | | | | | |
| 役員数 (R7.7.1現在) | 理事 | | 監事 | | 評議員 | | 計 |
| | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 非常勤 |
| | 2 | 4 | | 2 | | | 2 6 |

役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

| | | | | | |
|---------|--|------|----|--------|-------------------------|
| 県関与のあり方 | 継続 | 経営状況 | 安定 | 取組の方向性 | ・ 安定的経営の継続 ・ 公益的事業の安定実施 |
| 目標 | 第2期秋田県土地開発公社経営計画（R4～8年度）に基づき、安定的な経営体制を維持するとともに、公社設立の目的である公有地の拡大、公共用地の取得を着実に遂行し、公益的事業の安定実施に努める。 【目標】県からの受託業務における取得対象用地の契約達成割合...90%以上 | | | | |
| 取組 | 用地取得業務については、県等と十分な情報交換や調整を行いながら公益的事業の安定実施に努める。 また、受託業務を円滑に遂行するため、業務実施上の課題等を検証し、業務精度の向上や技術の改善を図る。 【目標】県用地担当者に対する用地取得委託業務実態調査の総合評価...平均80点 | | | | |

3 財務

| | | |
|---------------|-----------|-----------|
| 損益計算書 (単位:千円) | | |
| 区 分 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| 事業収益 | 2,636,157 | 2,241,756 |
| 事業原価 | 2,618,801 | 2,220,069 |
| 事業総利益(損失) | 17,356 | 21,687 |
| 販売費及び一般管理費 | 20,851 | 20,544 |
| 人件費(事業原価含む) | 99,734 | 105,234 |
| 事業利益(損失) | 3,495 | 1,143 |
| 事業外収益 | 2,495 | 3,200 |
| 事業外費用 | | |
| 経常利益(損失) | 1,000 | 4,344 |
| 特別利益 | 128 | |
| 特別損失 | | |
| 当期利益 | 872 | 4,344 |

| | | |
|---------------|-----------|-----------|
| 貸借対照表 (単位:千円) | | |
| 区 分 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| 流動資産 | 3,196,181 | 1,508,875 |
| 固定資産 | 733,432 | 731,558 |
| 資産計 | 3,929,614 | 2,240,433 |
| 流動負債 | 13,162 | 10,738 |
| 短期借入金 | | |
| 固定負債 | 3,047,465 | 1,356,364 |
| 長期借入金 | 3,017,739 | 1,323,201 |
| 負債計 | 3,060,627 | 1,367,102 |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 利益剰余金等 | 768,987 | 773,331 |
| 純資産計 | 868,987 | 873,331 |
| 負債・純資産計 | 3,929,614 | 2,240,433 |

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

| | | | |
|--------------------------|----------|----------|---------|
| < 主な経営指標 > | | | |
| 項 目 | 令和5年度 | 令和6年度 | 増減 |
| 経常収支比率 (経常収益÷経常費用) | 100.0% | 100.2% | + 0.2 |
| 流動比率 (流動資産÷流動負債) | 24283.4% | 14051.7% | 10231.7 |
| 自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計) | 22.1% | 39.0% | + 16.9 |
| 有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計) | | | |

端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

| | | |
|----------------------|--------|--------|
| < 退職給与引当状況 (単位:千円) > | | |
| 要支給額 | 引当額 | 引当率(%) |
| 32,788 | 33,163 | 101.1% |

中小企業退職金共済に加入している。

| | | | |
|-------------------------|---------|---------|--------------------------------|
| 県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) | | | (単位:千円) |
| 区 分 | 令和5年度 | 令和6年度 | 支出目的等 |
| 年間支出 | | | |
| 年度末残高 | 810,492 | 540,328 | 用地先行取得に係る土地開発基金貸付(秋田港アクセス道路事業) |

法人名：

秋田県土地開発公社

自己評価

| 1 行動計画における目標及び取組の達成状況 | | 2 経営状況 | |
|--|--|--|---------|
| 【令和6年度実績】 県からの受託業務における取得対象用地の契約達成割合：90.3%（前年度：92.6%、目標：90%以上） 県用地担当者に対する用地取得委託業務実態調査の総合評価：平均87.8点（前年度：85.5点、目標：80点） | | 【令和6年度実績】 当期利益：4,344千円（前年度：872千円） | |
| 【自己評価】 契約達成割合について、前年度を下回ったものの、目標値の90%を超えたことから、起業家側の要望に概ね 応えることができたと考えている。 また、県用地担当者を対象に行った用地取得委託業務実態調査の総合評価は平均87.8点と目標の80点を超え 且つ、昨年度評価を上回った。 以上の目標の達成状況から、当公社が担うべき公共的役割については、一定程度果たすことができたと評価 できる。 | | 評価 | A |
| | | 【自己評価】 令和6年度は1件の公有地取得事業、65件のあっせん等事業を受託したことから、黒字とすることができ た。引き続き安定した経営を維持していきたい。 | 評価 A |

所管課評価

| 1 行動計画における目標及び取組の達成状況 | | | 2 経営状況 | | |
|--|----|---|--|----|---|
| 【所管課評価】 | 評価 | A | 【所管課評価】 | 評価 | A |
| <p>県からの受託業務における取得対象用地の達成割合は、目標を上回る実績となっている。</p> <p>県用地担当者に対する用地取得委託業務実態調査では、総合評価で目標とする水準を達成し、公社の業務遂行能力が高く評価されている。</p> <p>これらは、県との緊密な連携のもと、公社がその根幹的役割である公共事業の円滑な執行を着実に果たし、県の事業に大きく貢献していることを示すものであり、高く評価できる。</p> | | | <p>令和6年度決算は、事業収益2,241,756千円に対し、事業費用・販売管理費等を差し引いた結果、4,344千円の当期純利益を計上し、黒字に転換した。これにより、経営の安定性は確保されていると評価できる。</p> <p>長期借入金残高は、前年度から確実に返済が進み、年度末には1,323,201千円となった。また、先行取得した土地についても計画的に引き渡しが行われ、資産の圧縮も着実に図られている。負債・資産の両面で圧縮が進んでおり、財務の健全性は順調に向上していると評価できる。</p> | | |

委員会評価

| 総合評価 法人全体の取組・運営状況に関するコメント | |
|---------------------------|--|
| A | 行動計画における目標を達成しており、また当期純利益が黒字に転換したことに加え、長期借入金の返済も進んでいることから、安定した経営であると評価できる。 |

【委員からの提言】

法人の損益に関しては起業家の発注動向に左右されるものであるが、引き続き、黒字確保に向けた取組や公益的事業の安定実施に努められたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

| 法人の対応方針 | 所管課の対応方針 |
|--|---|
| 公社の安定的な経営を維持するため、より一層経費の削減に努めるとともに、各起業家との情報共有による業務の計画的な受託に向けた取組を強化する。 また、公共用地取得の専門機関としての役割を引き続き果たしていくため、職員の資質の向上を図るとともに、起業家との綿密な連絡調整に努める。 | 黒字確保に向けた取組や公益的事業を安定的に実施できるよう、緊密に連携し、適切な指導・助言に努めていく。 |